



## 主な予定

Schedule

6月	男女雇用機会均等月間（主唱：厚生労働省）
6月	男女共同参画白書公表
6月23日～29日	男女共同参画週間（主唱：男女共同参画推進本部）
6月27日	男女共同参画社会づくりに向けての全国会議

## 巻頭言

共同参画に寄せて

Foreword

株式会社  
日本取引所  
グループ  
代表執行役  
グループCEO  
斉藤 惇



Saito Atsushi

今年3月、当社グループの東京証券取引所は、経済産業省と共同で、いわゆる「なでしこ銘柄」として、東証一部上場会社の中から、業種ごとに、26社を選定し公表いたしました。平成24年度に続き2回目となります。

この取組は、主に個人投資家に対して中長期的投資の視点から上場会社を紹介する企画の一環であり、過去の内閣府の提言で取り上げていただいたとおり、女性の活躍に積極的に取り組む企業を紹介することにより、女性の活躍及びその情報開示に対する市場関係者の理解を深めるためのものです。第1回、第2回と、回を追うごとに、幅広い上場会社から前向きな反応があり、企業における意識が変わってきているのを実感しております。

投資の世界では海外、特に欧州の機関投資家においてはESG（Environment・Social・Governance）を投資判断基準に組み込むことが一般的になっており、女性活用はその重要な要素の一つであります。特に海外投資家からは、日本の企業に対して、中長期的な成長のシナリオの説明を求める声が多く、そこに女性を含めて人材活用をいかに結びつけられるかが鍵となると考えております。

今後とも、関係者のご協力を得つつ、日本の資本市場や投資においてESGや人材の多様性を考えていくための取組を行っていく所存であります。

## 目次

Contents

特集1	第58回国連婦人の地位委員会の開催	Page 02
特集2	防災・復興における 男女共同参画の推進	Page 04
連載	その1 男女共同参画 全国の現場から① つくばにて/ 藻谷 浩介 (地域エコノミスト・(株)日本総合研究所主席研究員)	Page 9
行政施策トピックス	ダイバーシティ推進の経営効果と女性活躍推進の取組	Page 10
連載	その2 女性首長から「男女共同参画の子育てコミュニティタウン新宿を目指して」/ 中山 弘子 (新宿区長)	Page 12
取組事例ファイル (自治体編)	新潟市	Page 13
取組事例ファイル (団体編)	公益財団法人21世紀職業財団	Page 14
ニュース&インフォメーション	全国に女性就業支援専門員を派遣します 他	Page 16
男女共同参画センターだより	仙台市男女共同参画推進センター	



# 第58回国連婦人の地位委員会の開催

## 内閣府男女共同参画局総務課

第58回国連婦人の地位委員会(CSW)が、2014年3月10日から21日まで国連本部(ニューヨーク)において「女性及び女兒に対するミレニアム開発目標(MDGs)実施における課題及び成果」を優先テーマとして開催されました。

我が国からは、石原宏高政府代表(外務大臣政務官)、橋本ヒロ子日本代表(十文字学園女子大学教授)の下、外務省、内閣府、文部科学省、厚生労働省、国際連合日本政府代表部、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)の政府等関係者並びにNGO代表が出席しました。



開会の様子

CSWでは、各国代表や国連機関、NGO代表等によるステートメントの実施、優先テーマに関するハイレベル円卓会合や対話型専門家パネル、各種テーマ(「生産資源への女性のアクセス」及び「完全雇用とディーセント・ワークへの女性の平等なアクセスの促進のためを含む教育、訓練及び科学・技術への女性と女兒のアクセス及び参画」)に関する対話型専門家パネルの開催、合意結論や決議についての協議等が行われました。

### 石原政府代表のステートメント

我が国は、開会2日目の11日(火)に石原外務大臣政務官よりステートメントを実施しました。

ステートメントでは、来年3月に被災地である仙台で開催される第3回国連防災世界会議等を見据えて、本CSWにて、我が国が「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議を再提出すること、本日(3/11)は東日本大震災が発生した日である旨言及しつつ、防災・復興におけるジェンダー視点が重要であること、その他、安倍総理が昨年の国連総会の一般討論演説で述べたODAの実施やポスト2015年開発アジェンダにおいて我が国が重視している点(女性のエンパワーメントやユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進等)について強調しました。



ステートメントを実施する  
石原政府代表

### ハイレベル円卓会合及び対話型専門家パネル

優先テーマに関するハイレベル円卓会合及び対話型専門家パネルで

は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを、ポスト2015年開発アジェンダにおいて独立した開発目標として掲げるべきであることを強調するとともに、他の開発目標においても、ジェンダー視点を主流化させた指標の設定を行う必要があること、女性の政治参加、意思決定過程への参画の推進、女性に対する暴力への取組の重要性等が共有されました。

また、レビューテーマの「完全雇用とディーセント・ワークへの女性の平等なアクセスの促進のためを含む教育、訓練及び科学・技術への女性と女兒のアクセス及び参画」に関するパネルにおいては、ニューヨーク市公立高校の生徒がパネリストの一人として参加しており、橋本代表より、我が国におけるscience, technology, engineering and mathematics (STEM) 教育に関する取組について、女子中高生向けに科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者等との交流機会を提供していることや、実験教室・出前授業の実施等を行い、理系への進路選択を支援する事業について紹介しました。



会合の様子

本年3月10日～21日に開催された第58回国連婦人の地位委員会の概要をご紹介します。

## 合意結論及び決議

今回のCSWの成果として、合意結論及び決議が4本採択されました。

「合意結論」では、CSWとして、ミレニアム開発目標（MDGs）達成をさらに加速化するとともに、ポスト2015年開発アジェンダにおいて、ジェンダー平等、女性の権利及び女性のエンパワーメントを優先課題とすること等を要請しています。

我が国としては、女性の社会進出推進と能力強化、国際保健外交戦略の推進の一環としての女性の保健医療分野の取組強化（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの促進を通じた女性の医療アクセスの改善）及び防災、応急、復旧・復興等のすべての局面において女性が重要な役割を果たしていることを強調すること等を提案しました。

また、2年前の第56回CSW決議をフォローアップした「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議（日本提案、日本を含む79か国が共同提案国）は、災害時における女性の脆弱性や特別な配慮の必要性（特に妊娠・授乳期の女性、思春期の女兒）、災害後に女性に対する暴力が増加すること、災害後の対応において女性や子育て家庭のニーズに配慮した支援を行うこと、防災、災害対応、復旧復興を含む意思決定過程に女性の参画を確保すること、男女別・年齢別の統計の重要性や、災害対応の成功例や教訓を共有し、防災計画等に反映させることの重要性等について強調するとともに、第3回国連防災世界会議

（2015年3月）、兵庫行動枠組の後継枠組（HFA2）策定、ポスト2015年開発アジェンダ策定、世界人道サミットを見据えて強化、補足したものとなっています。

この決議には、男女共同参画会議監視専門調査会「防災・復興における男女共同参画の推進に関する政府の施策の取組状況についての意見」（平成26年2月）の内容も反映されています。

この他の決議としては「パレスチナ女性の状況及びその支援」、「紛争下における女性及び児童の人質解放」、「女性、女兒とHIV及びAIDS」が採択されました。

## NGOサイドイベント

CSWの開催期間中、各国、国連機関、NGO等により様々なサイドイベント及びパラレルイベントが開催されました。

今回のCSWでは、日本のNGO（国連NGO国内婦人委員会、国際婦人年連絡会及びJAWW（日本女性監視機構））と国連日本政府代表部が昨年に引き続き共催して、「災害リスク軽減と女性のエンパワーメント」と題するサイドイベントが開催されました。

このサイドイベントでは、女性が防災計画の策定や、災害時の対応に当ることが不可欠であること、少女をエンパワーする総合的な教育の必要性、国際協力への東日本大震災における教訓の活用及びフィリピンにおける台風ハイエンからの教訓についてスピーカーから発表が行われ、



NGOサイドイベントの様子

さらに、政府からは別府内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）が「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」について発表しました。

来年の第59回国連婦人の地位委員会は、北京+20として、2015年3月9日（月）～20日（金）の日程で、開催される予定です。

第58回国連婦人の地位委員会HP：  
<<http://www.unwomen.org/en/csw/csw58-2014>>

内閣府男女局HP：  
<[http://www.gender.go.jp/international/int\\_kaigi/int\\_csw/chii58-g.html](http://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_csw/chii58-g.html)>

（石原外務大臣政務官のステートメント、合意結論及び日本再提案決議「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」の全文も掲載している）

# 防災・復興における男女共同参画の推進

内閣府男女共同参画局総務課  
復興庁男女共同参画班

## 1. 防災における男女共同参画の推進

(都道府県防災会議)

都道府県防災会議の委員は、災害対策基本法第15条で定められており、女性委員の割合が低い理由として、委員の職指定（いわゆる「充て職」）があること、指定される職（組織の長）に女性が少ないことなどが挙げられていました。

平成24年6月に災害対策基本法が改正され、都道府県防災会議の委員として、「自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者」を新たに加えることが可能となりました。

都道府県防災会議の女性委員の割合は、平成24年10月には5.1%でした

が、平成25年4月には10.7%と増加しました。また、女性委員のいない都道府県防災会議の数は初めてゼロとなりました（図表1）。

内閣府が平成25年12月時点の委員の内訳を調べたところ、災害対策基本法第15条第5項第8号（自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者）の規定により多くの女性が任命されていました（図表2）。

一方で、この規定だけでなく、同条同項第5号（都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者）や第7号（指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員）を活用し、女性委員を増加している地方公共団体もあります。

鳥取県は、女性割合が40.9%（66

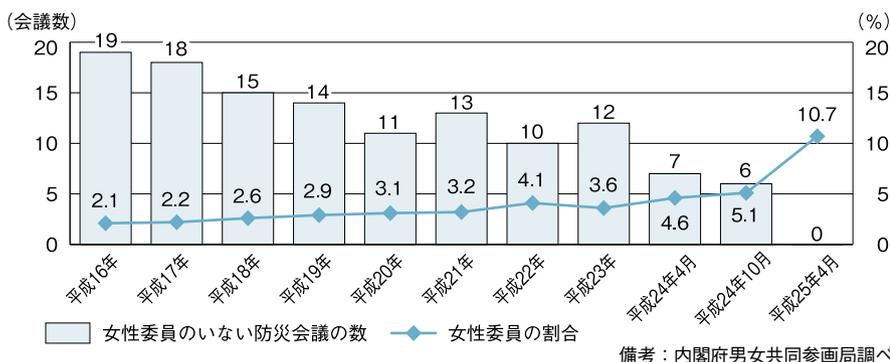
人中27人）と都道府県の中で最も高くなっています。8号委員として19人中16人を女性としているほか、7号委員として、指定公共機関・指定地方公共機関から職位にかかわらず女性を任命（20人中8人）し、女性委員の割合を高めています（例：通信系会社課長、運輸系会社課長、ガス協会主事、新聞社係長、テレビ放送副部長等）。

新潟県は、女性割合が26.1%（69人中18人）となっており、5号委員として県職員の女性を積極的に登用しています。16人中10人が女性で、県民生活・環境部長、県民生活・環境部男女平等社会推進課長、福祉保健部障害福祉課長、農林水産部長、出納局長のほか、3つの県立病院から看護部長を指名しています。

このほか、徳島県（女性割合27.6%）、島根県（同25.7%）も、第5号、第7号及び第8号の規定を活用し、女性割合を高めています。

佐賀県は、女性割合が29.9%（67人中20人）となっており、8号委員として15人中11人の女性を登用しています。大学教授のほか、地域婦人連絡協議会、社会福祉士会、介護福

図表1 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合の推移



図表2 都道府県防災会議の委員の内訳（平成25年12月時点）

災害対策基本法第15条第5項の規定		委員総数 (人)	女性委員数 (人)	女性割合 (%)
1号	当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	701	8	1.1
2号	当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	47	0	0.0
3号	当該都道府県の教育委員会の教育長	47	2	4.3
4号	警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	47	1	2.1
5号	当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	399	63	15.8
6号	当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	195	3	1.5
7号	当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	1,018	71	7.0
8号	自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから当該都道府県の知事が任命する者	263	172	65.4
計		2,717	320	11.8

備考：内閣府男女共同参画局調べ

東日本大震災から3年余が経ちました。東日本大震災は、防災・復興における男女共同参画の視点の重要性を改めて認識する契機となりました。防災・復興における男女共同参画の推進について、最近の動向をお伝えします。

社士会、老人福祉施設協議会、身体障害児者施設協議会、保育会、私立幼稚園連合会、難病支援ネットワーク等から女性を登用しています。

### (市区町村防災会議)

内閣府は、平成25年11月から12月にかけて、全国の市区町村を対象に調査を実施し、1,327団体から回答を得ました（回収率76.2%）。これによると、市区町村防災会議の女性委員の割合は6.2%となっており、政令指定都市12.0%、政令指定都市以外の市区8.2%、町村3.6%となっています。また、1,327団体中429団体（32.3%）で女性委員がいないと回答しており、町村の防災会議では半数以上で女性委員がいないことが明らかとなりました（図表3）。

防災会議における女性委員の割合を高める工夫を行っている市区町村もありました。例えば、千葉県野田市では、公募委員（4名）を女性に限定したほか、関係団体の代表として女性を推薦するよう依頼し、女性割合を51.4%（37人中19人）としています。

岡山市は、学識経験者、市長が特に必要と認める者等について、極力

女性を任命し、40.4%（52人中21人）としています。

兵庫県三木市では、女性委員枠（9人）を設定し、女性団体等からの推薦と一般公募を行い、30.0%（30人中9人）としています。

他には、各団体に女性を推薦するよう依頼して女性割合を44.0%としている岡山県真庭市や、審議会にクオータ制を導入して女性割合を33.3%としている福岡県福津市、女性を指名するようにして女性割合を28.6%としている奈良県平群町などの例があります。

## 2. 復興における男女共同参画の推進

復興庁は、東日本大震災からの復興に当たり、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を取りまとめた参考事例集を作成し、平成26年2月に計48事例を公表しました。

また、参考事例集を活用しながら、被災地に出向き、それぞれの地域の状況を踏まえた具体的なアドバイス等を行う取組も行っています。

復興庁の参考事例集で取り上げて

いる事例のいくつかを、7頁以降に掲載します。事例の詳細や連絡先等については、復興庁ホームページを御参照ください。

## 3. 男女共同参画センター・女性センター等の取組

男女共同参画センター・女性センター等では、男女共同参画の視点からの防災・復興に関して、積極的な取組が始まっています。

例えば、青森県男女共同参画センターが事務局となって組織した実行委員会では、平成25年度に、青森市とおいらせ町で、自主防災組織、社会福祉協議会、医療関係者等、多様な主体による運営委員会を組織し、避難所運営訓練を実施しました。

事前ワークショップでは目的の共有と多様性配慮の避難所のレイアウト作成と準備物の検討。訓練では避難所設営とともに、避難者カードを使って、名簿の重要性の確認。判断力を培うワークショップ等も実施しました。平成26年3月には、訓練会場レイアウトや避難者カードの見本も掲載した「男女共同参画の視点を取り入れた『安心できる避難所』」づ

図表3 市区町村防災会議の委員に占める女性の割合（平成25年11月）

	調査数	いない	1~5%未満	5~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40%以上	無回答	平均 (%)
市区	(人) 705	93	133	225	202	36	2	3	11	8.3
	(%) 100.0	13.2	18.9	31.9	28.7	5.1	0.3	0.4	1.6	
うち政令指定都市	(人) 18	—	1	10	5	1	—	1	—	12.0
	(%) 100.0	—	5.6	55.6	27.8	5.6	—	5.6	—	
うち政令指定都市以外	(人) 687	93	132	215	197	35	2	2	11	8.2
	(%) 100.0	13.5	19.2	31.3	28.7	5.1	0.3	0.3	1.6	
町村	(人) 622	336	74	101	63	13	2	—	33	3.6
	(%) 100.0	54.0	11.9	16.2	10.1	2.1	0.3	—	5.3	
合計	(人) 1,327	429	207	326	265	49	4	3	44	6.2
	(%) 100.0	32.3	15.6	24.6	20.0	3.7	0.3	0.2	3.3	

備考：内閣府「市区町村における男女共同参画に係る施策の推進状況」（平成25年）より作成。

平成25年11月から12月にかけて、全国の市区町村（1,742団体）を対象に調査を実施（郵送配布・メール回収）。1,327市区町村から回答を得た結果（回収率76.2%）。



「安心できる避難所」  
づくり訓練ヒント集



みんなのための避難所作り



テキストに掲載されている話し合いで使うイラストの一例

くり訓練ヒント集」を作成・公表しました。

また、仙台市男女共同参画推進センターの指定管理者である公益財団法人せんだい男女共同参画財団は、仙台市民と一緒に、多様性に配慮した避難所運営について学習し、地域で活用できるワークショップのテキストを作成しました。

ワークショップは、東日本大震災時に実際に避難所で起こった問題を題材にして、参加者でその解決策について話し合い、女性が避難所の運営に参画することで多様性に配慮した避難所運営ができることに気付く内容となっています。

平成26年3月に公表したテキスト「仙台版防災ワークショップ『みんなのための避難所作り』」は、ワークショップの様子や効果を分かりやすく説明するため、手順やヒントを掲載するとともに、進行シナリオやワークショップで使用するイラスト等も収録し、自分たちでワークショップを開催するときに活用できるものとなっています。

内閣府では、平成26年度新規事業として、「地域防災における男女共同参画の推進事業」を実施することとしています。本事業は、男女共同参画センター等が中心となり、地域の実情に合わせた男女共同参画の視点からの防災・復興のモデル的な取組を実施し、その効果や課題を明らかにするものです。事業の成果等については、内閣府ホームページで公表することを予定しています。

《関連URL》

○復興庁（参考事例集）

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-16/20130626164021.html>

○青森県男女共同参画センター

<http://www.apio.pref.aomori.jp/gender2011/index2.html>

○(公財)せんだい男女共同参画財団

<http://www.sendai-ljp/index.html>

Learning from Adversity  
—Gender Equality & Disaster Risk Reduction—

内閣府は、平成25年5月に公表した「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」の内容を分かりやすく紹介する英文パンフレットを作成しました。

東日本大震災等の我が国の経験を国際社会と共有するため、積極的な情報発信を行っています。

[http://www.gender.go.jp/english\\_contents/mge/drr/index.html](http://www.gender.go.jp/english_contents/mge/drr/index.html)



## 参考事例 ①

### 地域に根ざす起業を支援して 被災地の復興を後押しする

#### やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ

宮城県石巻市では震災により、失業者が増加し、特に生産年齢にあたる市民の人口流出が問題化していました。こうした中、NPO法人石巻復興支援ネットワークは、女性や若者が石巻に安心して定住し、人々を雇用し復興まちづくりを推進していくような起業を目指す人々へ支援を計画しました。

平成24年度は、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」を受託し、石巻とその周辺地域で、社会的企業の起業を目指している女性と若者に限定した起業支援「やっぺす！ 起業支援ファンド」を

開始し、最大250万円の起業支援金を提供、さらに専門家や企業家によるサポート体制を整え、被災地の復興を促進する起業を支援しました。

平成25年度は、NPO法人edgeの協力を得て、当ネットワークの強みである地元の人とのつながりと、NPO法人edgeが得意とする若手の社会起業家支援の技術をかけあわせ、月に一度、参加者が集い学ぶ場として「石巻復興起業家ゼミ」を開催しました。参加者の起業意欲を維持するため、プレゼンテーションやメンタリングの機会を設け、参加者の積極性を促す

などの工夫を行いました。

参加者は総勢20名（女性11名、男性9名）で、参加者が構想していた事業の形をもとに、それぞれが起業を開始しました。起業内容は、仮設住宅で暮らす女性の仕事づくり、仮設住宅等での学習支援、被災沿岸部での食堂開業など多岐に渡り、地域の復興まちづくりを促進していくため、包括的で横断的なネットワークが広がっています。



## 参考事例 ②

### 伝統産業を活かして避難してきた 女性たちの仕事をつくる

#### 株式会社IE

福島県会津若松市には原発事故の影響で沿岸部から多くの住民が避難しています。震災前の生業や生きがいを失い、「やることのないのがつらい」という声や、母子避難等の二重生活や今後の暮らしに対する経済的な不安を抱え、「何をしたらいいのか」「何ができるか」と悶々とする母親たちの声を聞き、地元出身の青年が仮設住宅の女性たちの仕事づくりに乗り出しました。

当初は縫製の内職斡旋を行いましたが、高度な専門技術を要するため思うようにはかどらなかったため、地元の伝統産品「会津木

綿」を活かした商品の企画販売に転換。女性たちと知恵を出し合って、ミシンを使わず簡単な作業工程で作れるストールを考案しました。

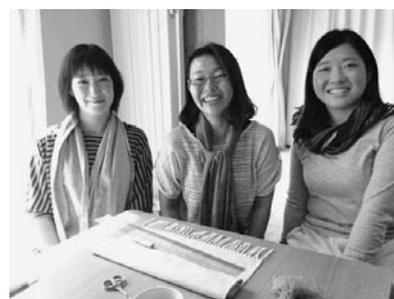
平成23年秋、任意団体として復興関連の助成金を獲得。仮設住宅の回覧板で10名ほどの作り手を募り、会津木綿ストールの製作・販売事業を開始しました。

平成24年度には福島県の緊急雇用助成金を活用して2名のスタッフを採用。平成25年度からは株式会社化し、事業収入型のビジネスモデルへの転換を図っています。

工賃は出来高制ですが内職としては高めの設定で、事務所で材料

の裁断や仕上げ等の作業に携わる場合には、時給契約で別途労賃を支払うようにしました。時間の融通が利くため、作り手はやりがいを感じながら、生活の状況に応じて無理なく作業をこなすことができています。

洗練されたブランドイメージを作り、インターネットによる通信販売のほか、市内外のセレクトショップで取り扱われるなど、売れ行きは好調となっています。



## 参考事例 ③

### 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援

#### 特定非営利活動法人こそだてシッブ

岩手県沿岸気仙管内には産婦人科が少なく助産所もないため、県立病院を退職した助産師2名を中心に発足した「出張助産師の会」が、妊娠期・産じょく期や乳児に関する相談を受けていました。

震災で相談室のあった施設が被災し、メンバーも被災するなどして相談機能を失いましたが、相談活動の再開の必要性を感じ、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、平成23年9月に「ママ&ベビーサロン大船渡&陸前高田『こそだてシッブ』」を開設しました。平成25年にはNPO法人格を取得しました。

平成23年10月から、大船渡市と陸前高田市の2会場で、月1回「ママサロン」を開催。妊娠中～1歳児を対象に助産師による妊婦及び母子相談、ベビーマッサージ、体重測定、口腔ケア、離乳食等の赤ちゃんへの専門的なケアのほか、「どう逃げたかを語る被災ママの体験談」など母親交流の企画を実施しました。

平成25年4月からは、母親からの希望を受け、1歳～就学前までを対象としたリズム遊び、人形劇や親子で三陸鉄道に乗る企画等のイベントを開催するようになりました。

また、(一社)ジェスペールの協

力を得て、助産師2名による巡回訪問を実施し、支援物資の提供のほか、妊娠中の生活相談・母乳指導や育児相談・赤ちゃんの検診など専門的なケアを行っています。

ママサロンは大船渡で延べ1,272組、陸前高田で延べ790組の母子が参加しており、リピーターも多くなっています。巡回訪問では360件の相談がありました(平成26年3月現在)。



## 参考事例 ④

### 女性が独りでも安心して集える身近な居場所づくり

#### いわきふれあいサポート

いわきふれあいサポートは、平成14年の設立以来、いわき市と連携して様々な女性支援を行ってきました。高齢化や離婚等によって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性たちが増えてきています。そのような女性たちが、地域で気軽に集える居場所づくりの準備を進めていましたが、震災により計画は延期となりました。

いわき市には原発事故の影響によって県沿岸部から数多くの被災者が避難しており、震災で家族を亡くしたり、若い世代の県外避難等により高齢夫婦や単身で避難生活を送っている人も少なくありま

せん。また、地元に戻るかや賠償金の使い道等で家族の中で意見が食い違ったり、家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DV等の暴力被害に遭ったり、という女性たちの話も聞くようになりました。

そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を開始することにし、平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に、「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせました。参加費は無料で、月1回2時間、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々プログラ

ムに参加し、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しみます。

心の問題や家族からの暴力等、サポートが必要と思われる参加者にはスタッフが話を聴き、適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っています。主な参加者は60歳代以上で、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされています。



## 男女共同参画 全国の現場から① つくばにて

地域エコノミスト・(株)日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介

今月号より1年間、当欄を担当させていただくこととなった。男性執筆者が2年続くのはいかがなものかと思うのだが、全国津々浦々の地域活性化の取り組みの現場を巡り、年間1200件の登壇・出演・面談・会食・寄稿を行っている立場なので、各地からの臨場感を持った報告をお届けできるよう頑張りたい。

さて、3月下旬の日曜日。桜の木にはまだ蕾も出ていないが、陽射しや風の匂いには春の気配が強く感じられる快晴の茨城県つくば市で、まち歩き+講演+パネル+交流会という1日がかりのイベントに出てきた。主催者も、7~8人ほどの参加者も、地域振興の現場に身を置く草の根の人たちだ。

筆者は、時間的に対応可能であって、特に怪しい要素がなさそうであれば、呼ばればどこにでも行く。だが選べるものであれば、お勉強専門の団体よりは実践者の集まりを好む。後者には共通した特徴がある。第一に、補助金頼みではないので予算がない。第二に、自営業、サラリーマン、公務員、学生、主婦、研究者など、いろんな立場の、いろんな年齢の人が混ざっている。そして第三に、参加者の男女比が1対1に近い。今回の行事はまさに、その3点を満たしていた。

こういう会では、前で話す人は概して話のまとまりがいいし、話す時間は短いし、無駄な自慢話はない。交流会では、小気味いいテンポで、いろいろな活動のアピールが続いた。そしてそのいずれも、当たり前だが男女が参画して営まれていた。男性が代表で女性が副代表のNPOも、女性が代表で男性が副代表のNPOもあった。夫婦での参加で、夫が主に話すケースも、妻だけが話して夫は静かに聴

いているケースもあった。専業主婦と名乗りながら5つの資格を持って5つもの地域づくり活動を主導している女性もいたし、夫がサラリーマンで妻はホテルを経営しているという夫婦もいた。これが現場の現実であり、何かが前に進むときのあり方だ。

数日前に参加したある自治体の幹部会議を思い出す。議論の水準も、幹部人材の質も、筆者の知る自治体の中では群を抜いた高さだったが、全員が中高年男性だった。これが、住民サービスを主務とする自治体のあるべき姿だとは思えない。男女分け隔てなく均等にやってきた結果だとも思えない。あと何年もこんな状態が続いているはずはないし、続けてはいけない。

筆者の講演の最中に、ある夫婦の連れてきた幼児がぐずった。だが講演会でもPTAでも自治会でも、よしんば国会でも、暮らしがテーマの場であれば、親についてきた幼児がぐずったっていいのではないか。「聞き苦しい野次は聞こえないが、子供の声は聞こえる」というのが人間にとっての正常な生活環境なのではないだろうか。そういう考えが当たり前の日本社会になって初めて、著しい少子化だのブラック企業の横行だのが、ようやく終息していくのではないだろうか。

「来てくれてありがと！長い話でごめんね、もうすぐ終わるからね」と語りかけると、子供は筆者のヒゲ面を怖がってお父さんにしがみついてしまったが、会場には柔らかな空気が流れた。皆が、子連れで参加する人のいる会の良さ、ありがたさを感じた、心のぽっと暖まる瞬間だった。



©菅田純一氏

もたに・こうすけ/地域エコノミスト。日本政策投資銀行を経て現在、(株)日本総合研究所主席研究員。平成合併前3,200市町村をすべて訪問し、地域特性を多面的に把握。地域振興や人口成熟問題に関し精力的に執筆、講演を行う。政府関係の公職を歴任し、現在、男女共同参画会議専門委員。著書に「デフレの正体」「里山資本主義」「しなやかな日本列島のつくりかた」等がある。



# ダイバーシティ推進の経営効果と 女性活躍推進の取組

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室

「ダイバーシティ経営」というのは、「多様な人材の能力を最大限発揮させることで、企業のパフォーマンスにつながる経営」であり、今や、グローバル企業にとっては、競争優位を確立するために不可欠な「経営戦略」であると考えられます。中でも「女性力の活用」は、日本企業にとって、ダイバーシティ経営に取り組む上での「試金石」とも言われています。

## 〔ダイバーシティ経営〕の具体的なメリット

具体的に、「ダイバーシティ経営」の意義・効用は大きく次の4つがあります。

一つ目は、グローバル化により多様化する市場ニーズに応じた商品開発、販売戦略を展開するためには、供給側の人的構成にも、市場と同様の「多様性」が求められます。特に女性は、国内でも海外でも、購買決定権の約2/3を握っており、供給側にも女性の視点を入れることは必要不可欠であると考えられています。

二つ目は、企業のガバナンスの観点からの効用で、「取締役会に女性が一人以上いる企業は破綻リスクが20%低くなっている」という英国の大学による調査結果（17000社を対象に調査）もあり、これは取締役会という集団としての視野や知見が広がり、変化への適応力が高まることによると考えられています。

三つ目は、資金調達における重要性です。欧米の機関投資家（年金基金等）は、SRIといわれる社会的責任投資（Social Responsible investment：環境・社会・ガバナンス等の非財務情報を考慮した投資）に積極的で、「ダイバーシティ」に関する取組も社会的責任投資における評価の対象となっています。

四つ目は、より広い母集団から「優秀な人材」を選び出すことができるように

なること。特に人材難に苦しむ中小企業にとっては大きなメリットです。

## （企業のパフォーマンスに対する影響）

データ分析による実証研究によると、女性役員比率が高い企業の方が、株主資本利益率などの経営指標が良い傾向があるといった結果（※図1）や、女性の活躍推進のために必要なワークライフバランスの環境整備（育児介護との両立支援や雇用者が柔軟に働ける制度など）に取り組む企業は、何もしない企業に比べ、正社員1人当たりの生産性が二倍以上高いといった結果（※図2）もでています。

こうした調査結果は、一例ですが、女性活躍推進に積極的に取り組み、成果を上げている企業は、「多様な人材を活かすマネジメントの能力」や「環境変化に適應するための自己変革力がある」という点で、「中長期的な成長力のある企業」と考えられています。

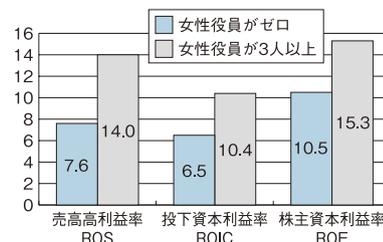
## （経済産業省の取組 ①ダイバーシティ経営企業100選）

経済産業省では、H24年度より、ダイバーシティ経営に優れた企業を「ダイバーシティ経営企業100選」として、選定・表彰しています。業種・規模・地域において様々なベストプラクティスを集め、それを広く発信することで、ダイバーシティ推進のすそ野を広げることを目的としています。

3年で累積100社程度の表彰を目指し、25年度は、135社の応募の中から、「100選」46社（大企業25社、中小企業21社）、「促進事業表彰」3社を選定し、本年3月3日に表彰式を行いました（※表1）。今回受賞した企業の取組とその成果として、

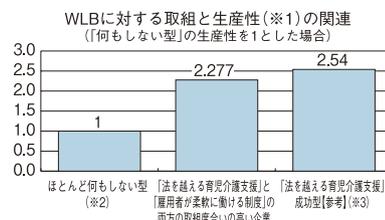
- ・輸出向けのお酒の開発のために外国人

女性役員数と企業業績



備考：1. 2004-2008年のうち、少なくとも4年間女性役員の人数がゼロの企業と3人以上の企業を比較。  
2. ROS, ROIC, ROEデータは2004-2008年の平均値。  
3. 企業データはフォーチュン誌の米国企業トップ500。  
資料：Catalyst（女性と企業分野における米国を拠点とした代表的なNPO）「The Bottom Line: Corporate Performance and Woman's Representation on Boards (2004-2008)」から作成。

図1



※1 正社員就業時間一時間当たりの売上総利益（粗利）  
※2 「ほとんど何もしない型」＝「法を超える育児介護支援」と「雇用者が柔軟に働ける制度」の両方の取組度合いの低い企業  
※3 「法を超える育児介護支援成功型」＝「育児介護支援」が生産性にどう影響を与えたかについて、人事担当者の評価により「成功型」「無影響型」「失敗型」に分類。「成功型」は、人材活用のために取り組むという意識が高く、推進本部の設置等積極的な取組を行う企業が多い。

※「仕事と生活に関する国際比較調査」（2009年経済産業研究所）の日本企業データの分析結果の一部を用いて作成（出典）RIETI BBL（2011年12月21日）「企業のパフォーマンスとWLBや女性の人事活用との関係：RIETIの企業調査から見えてきたこと」山口一男シカゴ大学教授、RIETI客員研究員。

図2

表1 平成25年度「ダイバーシティ経営企業100選」受賞企業

<100選：46社>

製造業	凸版印刷株式会社	東京都千代田区
	富士通株式会社	東京都港区
	大塚製薬株式会社	東京都千代田区
	帝人株式会社	大阪府大阪市
	エステー株式会社	東京都新宿区
	アステラス製薬株式会社	東京都中央区
	アサヒビール株式会社	東京都墨田区
	トッパン・フォームズ株式会社	東京都港区
	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	兵庫県神戸市
	積水化学工業株式会社	大阪府大阪市
	MSD株式会社	東京都千代田区
	菊水酒造株式会社(★)	高知県安芸市
	株式会社 加藤製作所(★)	岐阜県中津川市
	株式会社光機械製作所(★)	三重県津市
	株式会社 レグルス(★)	三重県鈴鹿市
株式会社虎屋本舗(★)	広島県福山市	
株式会社ハート(★)	高知県高知市	
フジコーポレーション株式会社(★)	新潟県燕市	
株式会社メトロール(★)	東京都立川市	
株式会社キョウセイ(★)	岡山県倉敷市	
日本理化学工業株式会社(★)	神奈川県川崎市	
生活関連サービス業、娯楽業	株式会社 特殊衣料(★)	北海道札幌市

<促進事業表彰：3社>

学術研究、専門・技術サービス業	株式会社テレワークマネジメント	北海道北見市
医療、福祉	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区
	ダンウェイ株式会社	神奈川県川崎市

情報通信業	株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区	
	日本マイクロソフト株式会社	東京都港区	
	日本ヒューレット・パカード株式会社	東京都江東区	
	SCSK株式会社	東京都江東区	
建設業	株式会社ダンクソフト(★)	東京都中央区	
	サイボウズ株式会社(★)	東京都文京区	
金融業、保険業	株式会社 大垣共立銀行	岐阜県大垣市	
	株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区	
教育、学校支援業	東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区	
	住友生命保険相互会社	大阪府大阪市	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	
	大和証券株式会社	東京都千代田区	
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	
	株式会社 セレクティブ(★)	宮城県仙台市	
	卸売業、小売業	株式会社高島屋	大阪府大阪市
		イケア・ジャパン株式会社	千葉県船橋市
		株式会社 健康家族(★)	鹿児島県鹿児島市
		田代珈琲株式会社(★)	大阪府東大阪市
運輸業、郵便業	郵便運輸倉庫株式会社(★)	大阪府大東市	
医療、福祉	有限会社COCO-LO(★)	群馬県桐生市	
	楽天株式会社	東京都品川区	

★…中小企業（従業員数300人以下）

ダイバーシティ経営の基本的な考え方と進め方(全体像)

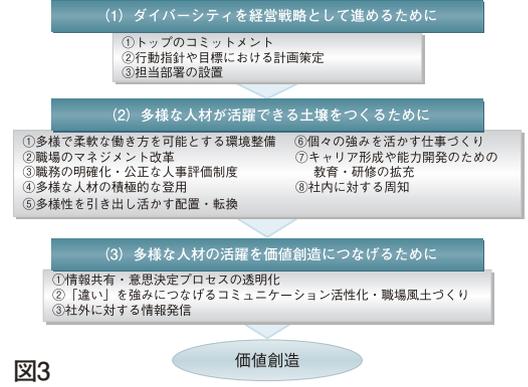


図3

とって嬉しいデザインで差別化に成功。  
 ・女性を積極的に採用している建築事務所では、建築設計分野に、ワークシェアの手法を導入することで、時間的制約のある女性が活躍できる職務環境を実現。  
 受賞企業における取組（ベストプラクティス）から共通的な要素を抜き出し、ダイバーシティ経営を成果につなげるための基本的な考え方を整理した「価値創造のためのダイバーシティ経営に向けて」（※図3）を作成しました。

今年度は、最終年度となりますが、6月中旬頃から公募を開始する予定です。

(経済産業省の取組)

②「なでしこ銘柄」の選定

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として、選定・公表しています。東証一部上場企業を対象に、「女性のキャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」の二つの側面からスコアリングを行い、各業種上位企業の中から財務面でのパフォーマンスもよい（3年間のROE平均が業種平均以上）企業として、26社を本年3月3日に発表しました（※表2）。今年度以降も継続的に行っていきたくと考えています。

表2 平成25年度「なでしこ銘柄」選定企業

銘柄コード	銘柄コード	業種	二年連続	銘柄コード	企業名	業種	二年連続
1605	国際石油開発帝石	鉱業		7862	トッパン・フォームズ	その他製品	
2229	カルビー	食料品		9532	大阪瓦斯	電気・ガス業	
3402	東レ	繊維製品	● NADI ● SHI ● KOI	9005	東京急行電鉄	陸運業	● NADI ● SHI ● KOI
4502	武田薬品工業	医薬品		9101	日本郵船	海運業	
5108	ブリヂストン	ゴム製品		9202	ANAホールディングス	空運業	
5201	旭硝子	ガラス・土石製品	● NADI ● SHI ● KOI	9433	KDD	情報・通信業	● NADI ● SHI ● KOI
5411	ジェイ エフ イーホールディングス	鉄鋼		8058	三菱商事	卸売業	
5713	住友金属鉱山	非鉄金属	● NADI ● SHI ● KOI	2651	ローソン	小売業	
5938	LIXILグループ	金属製品		8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	
7013	IHI	機械		8604	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	
6501	日立製作所	電気機器		8766	東京海上ホールディングス	保険業	
7201	日産自動車	輸送用機器	● NADI ● SHI ● KOI	8591	オリックス	その他金融業	
7731	ニコン	精密機器	● NADI ● SHI ● KOI	2398	ツクイ	サービス業	

<参考URL>

ダイバーシティ経営企業100選  
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kgiyol00sen.html>

なでしこ銘柄

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

女性を採用し、スパークリング清酒の開発に成功し、全日空の機内でも提供。

・女性の企画による女性向けのパソコン開発において、ジュエリーブランドとコラボ。パール調の電源ボタンや爪（ネイル）を傷つけずに開けられるクラッチバッグ形状の開閉部など女性に

## 男女共同参画の子育てコミュニティタウン新宿を目指して


 新宿区長 中山 弘子

新宿区は江戸以来の歴史と伝統を持ち、時代の先端を走ってきた多様性を力とするまちです。人口32万人のうち1割を外国人が占め、幅広い年代の未婚の単身者も多く住むまちです。また新宿区は多くの人々が働き、学び、訪れる賑わいのまちです。こうした新宿区の持続可能性を高めるため、区長就任以来一貫して、少子高齢社会に的確に対応するための子育て支援や高齢者施策の充実とともに、文化創造型産業の振興など活気あるまちづくりに取り組んでいます。

「暮らしやすさも賑わいも一番のまち新宿」を目指すためには、区民・事業者など誰もが当事者としてそれぞれの力を活かし、多様に協働することと併せ、男女ともに個性と能力を発揮し、責任も分かち合う「男女共同参画」が不可欠です。新宿区では、平成16年に「新宿区男女共同参画推進条例」を制定するとともに、「新宿区第二次男女共同参画推進計画」（平成24年度～29年度）を策定し、「ワーク・ライフ・バランスの推進」や「多様な生き方を認め合う社会づくり」の取り組みに力を入れています。

共働き世帯の増加など人々の生き方が多様化している一方で、働き方や子育て支援などの社会的基盤は必ずしもこうした変化に対応できていない現実や、職場や家庭、地域では、男女の固定的な役割分担意識が残っていることなどは大きな課題です。

私は区長就任以来、男女が働きながら子育てのできる環境の整備、保育園待機児童解消対策などに取り組んできました。これは、人口減少社会における明日への投資ともいえるものです。全国に先駆けて子ども園を開設するなど、多様な子育て

ニーズに応える施策を展開し、0歳から就学前の子どもの数に対する保育定数は40%を超え全国でもトップクラスとなっています。また、平成15年から5年毎に実施している次世代育成支援に関する調査で、新宿区を「子育てしやすいまち」と思う人の割合が大きく増加しているという嬉しい結果も出ています。

また新宿区では、平成19年度に他に先駆けてワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度を立ち上げ、職場における子育て支援、地域活動支援、介護支援及び働きやすい職場づくりを推進しています。また、平成21年度からは、優良企業表彰を実施し、取り組みを応援するとともに、広く情報発信を図っています。さらに、男性の育児・介護サポート企業応援事業では、区内中小企業に対して奨励金を支給するなど特色ある取り組みを行っています。

このような取り組みの結果、新宿区で生まれる子どもの数が平成21年以降2000人を超え、平成24年に2324人と、最も少なかった平成8年の1638人から4割も大きく増加しました。男女ともに子育てに関わり、地域の支えあいの子育てから新しい出会いと世代を超えた交流が生まれる男女共同参画のまちを目指していきたいと考えています。

さて、新宿区は多くの文学者が暮らし活躍したまちです。夏目漱石生誕150周年の2017年に向け、区では文豪終焉の地に夏目漱石記念館の整備を進めています。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場も区内にあります。ぜひ、皆様に新宿の多様な魅力を楽しんでいただけるよう願っています。



なかやま・ひろこ／1945年生まれ／1967年日本女子大学文学部卒業。1967年東京都入都、生活文化局消費生活部長、清掃局作業部長、人事委員会事務局、監査事務局を歴任。2002年11月、23区初の女性区長として新宿区長に就任、現在3期目。



## みんなで育てよう 男女共同参画のまち いいがた



「男の料理教室」の様子

新潟市では、平成17年4月に「新潟市男女共同参画推進条例」を制定しました。この条例に基づいて「第2次男女共同参画行動計画」（平成23年度～27年度）を策定し、男女平等な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

## 地域の方による地域に向けた 男女共同参画の啓発 ～男女共同参画地域推進員～



「男性の生き方講座（定年期）」の様子

地域における男女共同参画の推進と意識の高揚を図るため「男女共同参画地域推進員」という制度を設けて、市内全8区で各3人ずつが男女共同参画課・区役所と連携を取りながら、それぞれの区の実情に応じた様々な啓発活動を実施しています。

警察官によるDV講座や福祉の専門家による介護講座などの座学のほか、「料理ができる男になろう！」ということで、男性に向けた料理教室なども開催しています。参加された男性からは、「これまで妻に任せきりだった料理の大変さがわかった」「これからは料理だけではなく、いろいろな家事にも積極的に関わっていきたい」などの感想があり、男性にとって日常生活の男女の役割分担を見直すきっかけになったようです。

その他にも、夫婦のあり方や男女のかわりを落語を通して考えてもらおうと男女共同参画寄席を開催したり、全戸配布される区だよりで「男性にとっての男女共同参画」をテーマに3回シリーズで連載するなど、それぞれの地域の方に男

女共同参画が浸透するよう様々な手法で啓発活動を実施しています。

## 新潟市男女共同参画推進 センター「アルザにいがた」



新潟市男女共同参画推進センター「アルザにいがた」（アルザとは高揚、志気を高めると言う意味－スペイン語が語源－）は、さまざまな講座をはじめ、相談、情報・図書の提供や交流の場を提供して個人や団体の活動やネットワークづくりを支援するなど、男女共同参画の推進に取り組む拠点施設です。

## 「男性の生き方講座（定年期）」 の参加者が自主グループで活動を始める

これまで仕事人間として頑張ってきた男性が「仕事」「肩書き」「名刺」が不要になったとき、家庭や地域の中で自分の居場所はあるのか、「男の鎧」に縛られずにこれからの人生をいきいきと過ごすために自分自身と向き合ってみよう！と、「できる男の介護」「できる男の自立」をテーマに、男性の生き方講座を開催しました。

「同年代が話し合えるととても良い機会だった」「これからの生き方の参考になることがたくさんあった」との感想が寄せられ、会社という縁がなくなり、飲み会の誘いが途絶えていたけれど、これまでになかった「縁」ができ、これからもこの縁を大切にしたいと、アルザにいがたの登録団体になり自主グループとして活動していくことになりました。また、男女共同参画社会の裾野が広がりました。



「アルザにいがた」がある万代市民会館は、児童センター、東新潟コミュニティセンター、若者支援センター「オール」、引きこもり相談支援センターがある複合施設です。

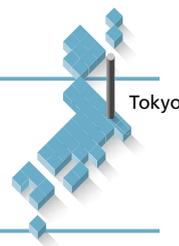


交流スペース

新潟市は、市内を流れる信濃川と阿賀野川の2つの大河により、コシヒカリをはじめとする多彩な農産物が育まれる耕地面積日本一の「田園型政令市」であるとともに、江戸時代には北前船の最大寄港地として様々な物資や文化が行き交い、横浜や神戸などとともに開港5港の1つに選ばれた歴史と文化をもつ湊町として栄えてきました。新幹線・高速道路・国際港・国際空港などの恵まれた交通インフラが整備されている交通の要衝として、また日本海側の中央に位置し長年対岸諸国との交流にも積極的に取り組んでいます。



# 公益財団法人 21世紀職業財団



## 人材多様性経営の 支援に取り組みます

公益財団法人21世紀職業財団は、1986年4月、男女雇用機会均等法の施行を機に、法の趣旨を企業・社会に定着させ、働く女性とその能力を十分に発揮できるように企業の雇用管理の改善を支援することを使命として設立されました。

働く女性が一層活躍することが企業を進展させ、我が国の経済を活性化することになるとの認識が広がりつつあり、女性の育成を急ぎ、意思決定の場に登用することが始まっています。また、育児や家族の介護をしながら働く人など、多様な人材が働き続けられるように配慮した職場づくりも進められています。

こうした時代の要請に応え、当財団では人材多様性経営（ダイバーシティ・マネジメント）の支援を事業の基本理念として取り組んでいます。

### 働く女性の活躍を支援

働く女性の能力発揮や活躍支援に向けた取組として、2007年度から会員制プログラム「女性活躍サポート・フォーラム」を実施しています。女性の活躍を推進することに熱意を持つ企業の皆様に向け、当財団がこれまで培ってきたノウハウを結集して支援を行っています。今年度は80社以上が参加し、人事担当者向けの講演会や勉強会、女性管理職や候補者向けのロールモデル講演会や勉強会を、年間20回以上開催する予定です。

2009年度からは「明日のビジネスを担う女性たちの全国交流会」と題し、企業

で活躍中の女性役員数名の参加を得て、パネルディスカッションと懇親会を開催しています。先駆者たちからのアドバイスを得られる機会、人脈づくりのきっかけとして、キャリアアップを目指す多くの女性たちにご参加いただき、好評を得ています。今年度は東京・大阪・三重・北九州での開催を予定しております。

### 各種セミナーを実施

当財団では様々な公開セミナーを主催しています。今年度は、管理職やその候補となる女性を対象に、リーダーシップやコミュニケーション等について学ぶ「女性のためのリーダーシップセミナー」や、将来のキャリア目標とアクションプランを考える「女性のためのキャリア・アップセミナー」等を実施予定です。

公開セミナーの他、「オーダーメイドセミナー」として、企業（団体）の現状やご希望に沿った個別のプログラムをご提案。これまでに、経営陣・管理職を対象に女性の活躍推進の必要性を学び、女性社員に対する意識を変える「女性活躍推進のための役員（管理職）セミナー」や「メンター育成セミナー」、産休・育休者や短時間労働者、こうした社員を部下にもつ管理職を対象にしたワーク・ライフ・バランス支援セミナーなどの実績があります。

その他、ダイバーシティ・マネジメントの推進や、ハラスメントのない職場作りに向けた取組など、全国の企業及び働く方々のニーズにお応えし、お役に立てるよう、様々な事業を積極的に展開しております。



交流会・パネルディスカッションの様子



交流会・懇親会風景

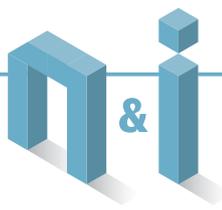
公益財団法人21世紀職業財団 代表者：会長 岩田 喜美枝

1986年 労働大臣から公益法人「財団法人女性職業財団」設立許可

1993年 労働大臣の認可を受け「財団法人21世紀職業財団」へ改称

2013年 公益財団法人21世紀職業財団へ移行

※詳しい内容はホームページをご覧ください。http://www.jiwe.or.jp



## [ News &amp; Information ]

1 Info

厚生労働省

### 全国に女性就業支援専門員を派遣します (平成26年度 厚生労働省委託女性就業支援全国展開事業)

全国的な女性就業支援（就業促進、健康保持増進）の充実を目的として、各地の女性関連施設等、“支援する立場の方”をバックアップする事業を実施します。

ご依頼により、女性就業支援専門員を派遣して、セミナー・研修会等を実施します。詳しくは、事務局までお気軽にお問い合わせください。

**【対象】** 女性関連施設（男女共同参画センターなど）、地方自治体、労働組合、女性団体

**【テーマ】** 女性労働に関わるテーマ（ポジティブ・アクション、ワーク・ライフ・バランス、起業、働く女性の実情等）や、事業企画・実施に関わるテーマ（相談、講座企画等）

**【内容】** 全国の女性関連施設等が、その職員対象に実施するセミナーや研修会、一般（主に働く女性）対象に実施する事業への支援

**【費用】** 講師派遣に関わる費用は無料です  
(その他経費は実施団体のご負担となります)

**【問合せ】** 女性就業支援全国展開事業 事務局  
一般財団法人女性労働協会 TEL 03-5444-4151  
HP <http://www.joseishugyo.go.jp/>

3 News

内閣府

### 男女共同参画宣言都市奨励事業（金沢市）開催報告



3月8日(土)、石川県金沢市において、内閣府との共催で男女共同参画宣言都市奨励事業「金沢市男女共同参画都市宣言記念式典」が開催されました。

オープニングは、中学生の作文「働く自由」の朗読、ジュニアジャズオーケストラJAZZ-21の力強い演奏から始まりました。式典では、参加者全員による男女共同参画都市宣言文の群読が行われ、市・市民・事業者が協働し、男女共同参画社会推進に取り組むことを誓いました。また、内閣府からは男女共同参画の現状と取り組みの報告が行われました。

続いて、金沢市女性活躍促進事業「なでしこプロジェクト」について、参加企業の取り組みや今後の課題などの成果発表が行われ、記念講演では渥美由喜氏（東レ経営研究所）が「中小企業の経営戦略としての女性活躍～金沢の未来は女性がつくる～」と題し、「働く女性に向けた支援は女性のためだけでなく男性にとってもプラスになることが多い、目先の業績だけでなく経営戦略としてのダイバーシティマネジメントやワークライフバランスが不可欠であり、このことに気づけるかどうか企業がとっての大きな分岐点となる」と、熱く語りました。

2 News

内閣府

### 平成26年度「男女共同参画週間」 キャッチフレーズを決定しました

男女共同参画推進本部では、毎年6月23日から29日まで、男女共同参画週間を実施しています。

内閣府では、この週間の趣旨を伝えるキャッチフレーズとして、平成26年度は「男性が、企業人としても家庭人としても豊かな生活をおくるために、長時間労働を減らして、女性と共に家事・育児・介護・地域活動に関わりたくくなるようなキャッチフレーズ」を募集し、応募総数3,651点の中から、厳正な審査の結果、最優秀作品及び優秀作品（2点）を決定しました。

- (1) 最優秀作品 「家事場のパパチカラ」  
(山口県、野田学園 平成25年度 4年C組の皆さん)
- (2) 優秀作品（2点）  
「今年は、パパが育児」 (東京都、丸山晶子さん)  
「家を楽しみ、職を楽しむ。」 (愛知県、池野朱実さん)

※最優秀作品は、男女共同参画週間のポスターの他、男女共同参画局サイトや全国各地での関連行事の広報活動等で使用します。男女共同参画週間やキャッチフレーズに関する詳細につきましては、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.gender.go.jp/public/week/index.html>

4 News

内閣府

### 東日本大震災被災地における女性の悩み・ 暴力相談事業を継続実施します。

内閣府男女共同参画局においては、東日本大震災による女性の様々な不安や悩み、女性に対する暴力に関する相談事業を、平成23年5月10日から岩手県において、同年9月1日から宮城県において、さらに平成24年2月11日からは福島県を含めた3県において、全国のNPOや男女共同参画センターなどの相談員を派遣し、実施しています。

相談される方の気持ちに寄り添いながら話を聞き、その抱える不安や悩みを整理し、必要に応じて支援の窓口を紹介することにより、これまで一人で悩みを抱えていた女性を、一人でも多く、必要な相談、支援につなげることを目的としています。

発災から約3年が経過した現在においても、依然として女性が悩みを抱える状況が見られ、その相談内容もより複雑化してきていることから、平成26年度も引き続き、地方公共団体や民間団体等と協働し、女性の悩み・暴力相談事業を岩手県、宮城県、及び福島県の3県で実施します。

※相談は、被災の有無を問わず、どなたからでも受け付けます。

※秘密は厳守しますし、匿名でご相談いただけます。

詳しくはこちらのサイトをご覧ください。

[http://www.gender.go.jp/policy/saigai/bo-soudan\\_H26.html](http://www.gender.go.jp/policy/saigai/bo-soudan_H26.html)

## [ News &amp; Information ]

## 5 News 国立女性教育会館 (NWECC)

## 「NWECC実践研究」第4号刊行



「NWECC実践研究」第4号（テーマ：女性リーダー）を刊行しました。

国立女性教育会館では「職業キャリア」と「社会活動キャリア」を構成要素とする「複合キャリア」という概念から、女性の生涯にわたるキャリア形成にアプローチしてきました。

第4号では、「女性リーダー」をテーマに取り上げ、企業やNPO法人、団体における女性リーダーの具体的な事例を論文として掲載しています。

また、これまでの会館の取組や現在実施している基幹的指導者を対象とするリーダー研修やその他事業の報告も併せて掲載しています。これからも事業の大きな柱として充実したプログラムを展開していきたいと考えております。

詳細はHPをご覧ください。http://www.nwec.jp

## 7 News 国立女性教育会館 (NWECC)

## 「男女共同参画の視点に立った若者キャリア形成支援ハンドブック」刊行



平成25年度「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」の一環として、上記報告書を刊行しました。自治体の男女共同参画担当部局や女性/男女共同参画センター等、地域において男女共同参画を推進する機関や団体等が、男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する取組を企画・実施する際に活用していただけるよう作成した指導者・支援者向け教材です。

このハンドブックでは、若者を対象とした取組を男女共同参画の推進拠点が行う意義や、若者の生きづらさの実態と自立支援、大学生のキャリア形成支援と連携の可能性について整理、考察するとともに、参考資料として、男女共同参画や若者にかかわる現状を示す統計データを掲載しています。

また、ヒアリング調査に基づいてまとめた自治体及び女性/男女共同参画センターにおける14の取組事例について、①学生、②社会人、③様々な生活上の困難に直面する人の3つの対象に分け、取組の工夫等を示しています。

詳細はHPをご覧ください。http://www.nwec.jp

## 6 News 国立女性教育会館 (NWECC)

## 「女性関連施設の情報事業に関する調査報告・事例集」刊行



平成25年度「女性関連施設に関する調査研究」の一環として、上記報告書を刊行しました。女性関連施設の基本的な機能のひとつとして、情報事業に関する取組に焦点をあて、調査研究を実施しました。

図書・雑誌・視聴覚資料・新聞クリッピング等の図書資料の提供、ブログやSNS（フェイスブック・ツイッター等）等を使ったインターネットでの情報提供、そして広報誌の3つに焦点をあて、現状や工夫している点などについて質問紙調査を行いました。

さらに12施設にヒアリング調査を行い、新たな取組、困難と工夫、課題と今後に向けた展望等をまとめました。

地域の男女共同参画拠点として、女性関連施設の情報事業の企画・実施に、本報告書をぜひご活用ください。

詳細はHPをご覧ください。http://www.nwec.jp

## 8 News 国立女性教育会館 (NWECC)

## 「男女共同参画の視点に立った外国人女性の困難等への支援のための参考資料」刊行



平成25年度「外国人女性の困難等への支援に関する調査研究」の一環として、上記参考資料を刊行しました。

第3次男女共同参画基本計画第8分野「外国人等が安心して暮らせる環境の整備」を進めていくうえで参考となる、国際的な動向や国内の施策、日本で暮らす外国人女性の状況や抱えている困難や状況についての統計を中心に掲載しています。

また、複合的な差別や困難な状況に置かれることが多い外国人女性の抱える困難の解決に向けて、自治体や女性/男女共同参画センター、地域において男女共同参画の推進や外国人の支援に関わる団体等が連携して取り組む必要性や課題についてまとめました。

地域の男女共同参画拠点として、女性関連施設の情報事業の企画・実施に本資料をぜひご活用ください。

詳細はHPをご覧ください。http://www.nwec.jp

## 男女共同参画センターだより

News From Center

### 仙台市男女共同参画推進センター(エル・パーク仙台)

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

エル・パーク仙台は、1987年3月に「仙台市婦人文化センター」としてオープンしました。2001年4月にはせんだい男女共同参画財団が設立され、2003年5月に開館したエル・ソーラ仙台と共に仙台市から運営を受託。2003年「仙台市男女共同参画推進条例」施行により仙台市男女共同参画推進センターとして位置づけられ、「2館でひとつの推進センター」として機能を分担しながら事業を展開しています。

特徴は、2つのホール、調理実習室、フィットネススタジオなど、多様な貸室がある

こと、NPOとの協働で運営する市民活動スペースがある点です。利便性の高い施設として年間約22万人の方にご利用いただいています。

もともと市民活動が盛んな仙台ですが、エル・パーク仙台は開館以来、女性グループの活動拠点として市民の皆様に愛されてきました。そのことが強く表われたのが、2011年3月に起きた東日本大震災でした。施設が一部損壊し、臨時休館を余儀なくされましたが、

同年6月に5階、9月に6階のホールを再開しました。「開いてよかった!」との声を多くいただき、市民の皆様が活動を再開しながら日常を取り戻していく姿を目の当たりにし、センターが“ある”ことの大切さを改めて実感しました。

来年3月、仙台市において「第3回国連防災世界会議」が開催されます。国内外から延べ4万人以上の参加が見込まれ、一般公開の様々な関連事業が開催され

ますが、エル・パーク仙台は「女性と防災」に関連したシンポジウムなどが集まるテーマ会場となる

予定です。これに先立ち、11月にプレ企画として「女性と防災せんだいフォーラム」を実施します。現在、このフォーラムを盛り上げようと、自由参加でアイデアを出し合う「フォーラムカフェ」を行っています。11月のフォーラム、そして3月の国連防災世界会議での「女性と防災」関連イベントへの皆様のご参加を、お待ちしております。

(財団ホームページ <http://www.sendai-ljp/>)



「第3回国連防災世界会議」のホームページアドレス <http://www.bosai-sendai.jp/>

## 編集後記

皆様から多数のご応募をいただいた今年の男女共同参画週間のキャッチフレーズが決定いたしました。今、キャッチフレーズに合わせたポスターを作成中です。どのようなポスターが出来上がるか楽しみにしてください。

また、この5月号から表紙のデザインを一新し、益々皆様に活用される共同参画となるよう頑張っています。

(編集デスク IS)

### 【表紙について】

平成26年度のイラストは、非常口・シルバーシート等のマークでおなじみのピクトグラム(絵文字)を使って特集内容や季節感を表現します。

### 【5月号表紙】

国連婦人の地位委員会事務局長の「男女平等こそ人類の進歩」という言葉から、性別にとらわれず全ての人が幸福に生きるために必要なものをモチーフにしました。

イラストレーション/  
原田廉太郎

Kyodo-Sankaku

月刊総合情報誌  
「共同参画」5月号

<http://www.gender.go.jp>

<http://www.facebook.com/danjokiyodosankaku/>

第67号●2014年5月10日発行  
編集・発行●内閣府  
〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1  
内閣府男女共同参画局総務課  
電話●03-5253-2111(代)  
印刷●日昇印刷株式会社

# 人身取引を 許さない

気づいてください。

人の尊厳を傷つける **人身取引** が、あなたの身近で起きています。

- 売春や強制的な労働等により人を搾取することを目的とする人身取引は、被害者に対して深刻な精神的・肉体的苦痛をもたらします。
- 買春は人間の尊厳を傷つけ、人権を軽視する行為であり、決して許されません。
- 人身取引と児童買春は、国の内外を問わず処罰の対象です。

**被害者らしい人を見かけたり、被害者が助けを求めてきたら、  
最寄りの警察署や入国管理局に連絡してください。**

政府広報 人身取引  政府広報オンライン 暮らしのお役立ち情報

<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201111/3.html>

内閣官房・内閣府・警察庁・法務省・外務省・文部科学省・厚生労働省・海上保安庁



女性に対する暴力根絶  
のためのシンボルマーク

HELP!  
ช่วยด้วย!  
Sakoto!  
PELAYANAN BANTUAN  
請救救救!  
求助求助!  
Spornoi!  
СПАСИТЕ!  
救救我!

このリーフレットを示した方は、  
人身取引の被害に遭っている可  
能性があります。  
警察等への連絡をお願いします。

平成25年度人身取引対策ポスター